

三井金属グループ サステナビリティの取組み

マテリアリティに基づく各取組みの進捗をまとめています。昨年までの一覧表から記載の形式を変更しました。一部計画を見直した項目があります。

CSV(機会)の基準: 製品の環境・社会スタンダード
環境貢献製品制度

コミットメント (2024年度)
毎年度、新規上市製品の自発的なLCA認定エントリーが複数ある状態を形成

目標 (KPI)
環境貢献製品制度の運用本格化

関連するSDGs G9, G11, G12, G13

2021年度 取組み計画
1. LCAトライアルの実施
2. LCA社内認定組織の発足
3. エントリー受付の開始
4. 22中計への織り込み

2021年度 取組み実績
1. 計画通り実施
2. 社内組織再編のため、FY22以降に延期
3. 同上
4. 機能材料事業本部を対象に計画通り実施

進捗評価 O
2022年度 取組み計画 1. 機能材料事業本部でのLCA運用 2. 事業創造本部へのLCA導入スタート 3. LCA社内認定組織の発足 4. エントリー受付の開始

ESGRリスク管理の仕組み

環境・安全マネジメントシステム

コミットメント (2024年度)
ISO規格に準じ環境・安全衛生マネジメントシステムを継続的に改善

目標 (KPI)
1. 主要製造拠点におけるISOマネジメントシステムの継続的な運用・更新
2. 小規模拠点・非製造拠点におけるISOに準じたマネジメントシステムの運用・改善

関連するSDGs G8, G9

2021年度 取組み計画
1. 環境保全と安全衛生に関する方針に基づき、主要製造拠点のマネジメントシステムの運用状況を監視・改善
2. 小規模拠点・非製造拠点に対しマネジメントシステムの重要なポイントを周知

2021年度 取組み実績
1. 計画通り実施
2. 計画通り実施。目標を設定し、法令遵守を確認。他拠点の災害事例や法令情報、化学物質の管理情報等を社内共有

進捗評価 1. O 2. O

2022年度 取組み計画
1. 主要製造拠点におけるマネジメントシステムの運用状況の監視、運用改善を継続
2. 小規模拠点・非製造拠点の環境保全と安全衛生における重点課題を抽出し、対応策を検討

2021年度 取組み計画 人権方針に基づく人権DDの実施により、当社グループ内のリスクを確認し、有効な改善を実施
2021年度 取組み実績 1. 製造・開発もしくはそれを行う拠点と密に関わる関係会社、計56事業所/関係会社のうち、85%への人権DD完了 2. 人権DD調査項目およびその内容のレビューと改善

2022年度 取組み計画
1. 関係会社6社(国内3社、海外3社)でDD実施
2. DDの実施結果およびRBA行動規範の変更を踏まえたSAQの改善

2021年度 取組み実績
1. 国内3社でDD実施中、海外3社はFY22に実施予定
2. 計画通り実施。SAQの改善完了

2022年度 取組み計画
1. 関係会社12社(国内7社、FY21に未実施の3社含む海外5社)でDD実施

2021年度 取組み実績
1. 国内3社でDD実施中、海外3社はFY22に実施予定
2. 計画通り実施。SAQの改善完了

進捗評価 1. Δ 2. O
2022年度 取組み計画 1. 関係会社12社(国内7社、FY21に未実施の3社含む海外5社)でDD実施

サプライチェーン・マネジメント

コミットメント (2024年度)
サプライヤーDDを効果的に実施し、サプライチェーンにおけるクリティカルなリスクを低減

目標 (KPI)
1. リスク評価に基づく、年度毎の対象サプライヤーへのSAQ100%実施
2. 高リスク(Cランク)サプライヤーへの是正100%実施

関連するSDGs G8, G12

2021年度 取組み計画
1. (1)人材派遣会社 (2)請負・業務委託で調達額上位80%に当たるサプライヤー (3)グループ全部門での調達額の合計が、グループ調達額上位80%に当たる重複サプライヤー
2. FY19-20のCランクサプライヤーの是正措置

2021年度 取組み実績
1. 対象サプライヤーの86%に実施
2. 計画通り実施。4社に実施

進捗評価 1. Δ 2. O

2022年度 取組み計画
1. (1)重要サプライヤーの内、代替が効かない・戦略部品のサプライヤー
(2)ファーストサイクルで重要サプライヤーでなかった取引額上位80%に当たるサプライヤー
2. Cランクへの是正措置
3. パーパスを基軸としたサプライチェーン・マネジメントについて取組みを協議

2021年度 取組み計画 1. 関係会社6社(国内3社、海外3社)でDD実施 2. DDの実施結果およびRBA行動規範の変更を踏まえたSAQの改善
2021年度 取組み実績 1. 国内3社でDD実施中、海外3社はFY22に実施予定 2. 計画通り実施。SAQの改善完了

2022年度 取組み計画
1. (1)重要サプライヤーの内、代替が効かない・戦略部品のサプライヤー
(2)ファーストサイクルで重要サプライヤーでなかった取引額上位80%に当たるサプライヤー
2. Cランクへの是正措置
3. パーパスを基軸としたサプライチェーン・マネジメントについて取組みを協議

2021年度 取組み実績
1. 国内3社でDD実施中、海外3社はFY22に実施予定
2. 計画通り実施。SAQの改善完了

2022年度 取組み計画
1. 関係会社12社(国内7社、FY21に未実施の3社含む海外5社)でDD実施

2021年度 取組み計画
1. FY21の取組み状況の進捗調査、フォローの実施。次年度計画の検証
2. FY20の調査結果レビューと是正措置の検討

2021年度 取組み実績
1. 計画通り実施(赤石)。廃棄物分類、数量の把握は予定通り実施。その他はFY22に延期(サンタライサ)
2. 計画通り実施。是正として、地域への発破連絡の継続

進捗評価 1. Δ 2. O

2022年度 取組み計画
1. コンサルを活用しFY21からの持越し計画を早期に開始(サンタライサ)
2. FY21の結果をレビューし、是正措置を検討(赤石、サンタライサ)

[評価の基準]
△:計画通りに達成できなかった
○:計画を達成した
◎:計画以上に進めることができた

マテリアリティ: ESGリスク (環境)

04 温室効果ガス排出

コミットメント (2024年度)
FY30にGHG排出38%削減の達成に向け、その軌道から外れない状態を堅持

目標 (KPI)
1. Scope1,2 削減目標値との乖離ない状態
2. Scope3 重点管理カテゴリの排出削減
3. フォレストオフセット活動開始

関連するSDGs G13

2021年度 取組み計画
1. (1)気候変動対応チームの発足
(2)TCFDシナリオ分析の社内展開
(3)TCFD関連情報の社外開示
(4)各事業部門の22中計にGHG削減目標を織り込み
2. GHG排出量の算定対象範囲を絞り込み、管理の仕組みを構築
3. 社内関係者への説明の実施、連携組織の調査

2021年度 取組み実績
1. 計画通り実施
(2)分析の教育資料を作成。触媒事業部、銅箔事業部で分析完了
(3)金属事業部の分析結果を統合報告書で開示
2. 計画通り実施。モデル事業所(銅箔事業部上尾事業所)でGHG排出量算定を試行、マニュアル構築中
3. 計画通り実施。候補地の視察

進捗評価 1. O 2. O 3. O

2022年度 取組み計画
1. (1)TCFDシナリオ分析の社内展開を継続
(2)TCFD関連情報の社外開示を継続
(3)各事業部門GHG削減目標に対する進捗管理(目標を織り込んだ中計の進捗管理)にて実施)
2. GHG排出量算定の仕組みの作成と社内展開
3. 実施地決定、パイロットプロジェクト実施

2021年度 取組み実績
1. 計画通り実施(赤石)。廃棄物分類、数量の把握は予定通り実施。その他はFY22に延期(サンタライサ)
2. 計画通り実施。是正として、地域への発破連絡の継続

2022年度 取組み計画
1. (1)TCFDシナリオ分析の社内展開を継続
(2)TCFD関連情報の社外開示を継続
(3)各事業部門GHG削減目標に対する進捗管理(目標を織り込んだ中計の進捗管理)にて実施)
2. GHG排出量算定の仕組みの作成と社内展開
3. 実施地決定、パイロットプロジェクト実施

2021年度 取組み実績
1. 計画通り実施(赤石)。廃棄物分類、数量の把握は予定通り実施。その他はFY22に延期(サンタライサ)
2. 計画通り実施。是正として、地域への発破連絡の継続

2022年度 取組み計画
1. (1)TCFDシナリオ分析の社内展開を継続
(2)TCFD関連情報の社外開示を継続
(3)各事業部門GHG削減目標に対する進捗管理(目標を織り込んだ中計の進捗管理)にて実施)
2. GHG排出量算定の仕組みの作成と社内展開
3. 実施地決定、パイロットプロジェクト実施

目標 (KPI)
1. 再エネの新たな利活用およびポテンシャル調査100%実施
2. 国内拠点を対象に未利用エネルギー(排熱等)のポテンシャル調査100%実施

関連するSDGs G7, G9

2021年度 取組み計画
1. (1)利用可能な土地(空地、屋根、水面等)の調査
(2)社内関係者や拠点へ取組みの周知と再エネ導入意義の教育
(3)拠点の再エネ電力利用・拠点間融通の可能性調査
2. エネルギー使用量削減目標値の検討

2021年度 取組み実績
1. (1)計画通り実施。太陽光発電のポテンシャル試算
(2)拠点の取組みを随時サポート
(3)時期尚早のため検討延期
2. 省エネ法改正(22年6月見込み)後に検討

進捗評価 1. O 2. Δ

2022年度 取組み計画
1. (1)起業の際の技術支援とフォローアップ
(2)拠点の再エネ電力への切替のフォローアップ
2. 設備指針の作成と運用。これに伴うエネルギー使用量削減施策の深掘り

2021年度 取組み実績
1. 計画通り実施(赤石)。廃棄物分類、数量の把握は予定通り実施。その他はFY22に延期(サンタライサ)
2. 計画通り実施。是正として、地域への発破連絡の継続

2022年度 取組み計画
1. (1)起業の際の技術支援とフォローアップ
(2)拠点の再エネ電力への切替のフォローアップ
2. 設備指針の作成と運用。これに伴うエネルギー使用量削減施策の深掘り

2021年度 取組み実績
1. 計画通り実施(赤石)。廃棄物分類、数量の把握は予定通り実施。その他はFY22に延期(サンタライサ)
2. 計画通り実施。是正として、地域への発破連絡の継続

2022年度 取組み計画
1. (1)起業の際の技術支援とフォローアップ
(2)拠点の再エネ電力への切替のフォローアップ
2. 設備指針の作成と運用。これに伴うエネルギー使用量削減施策の深掘り

2021年度 取組み計画
1. 水ストレス評価の程度に応じた水消費量の削減
2. 未処理排水(清浄な湧水や汚染されていない雨水および下水道への排出を除く)の公共用水域への排出0件

2021年度 取組み計画
1. 水ストレス評価を行い、優先的に取り組む拠点を明確にし、水消費量の削減に寄与する3R計画を立案
2. 排出水の水質管理に係る最新の法規制および技術動向を注視し、作業・設備の管理改善へ取り込み

2021年度 取組み実績
1. 計画通り実施。水ストレスが高い地域の海外拠点(中国、インド等)で3R活動を検討・計画、実施
2. 計画通り実施。排出水による環境影響ゼロ

進捗評価 1. O 2. O

2022年度 取組み計画
1. 優先拠点で水の3R計画を順次実行し、削減効果を環境調査票で把握し、定量的に評価
2. 排出水の水質管理に係る作業・設備の管理を徹底し、インシデントを予防

2021年度 取組み実績
1. 計画通り実施(赤石)。廃棄物分類、数量の把握は予定通り実施。その他はFY22に延期(サンタライサ)
2. 計画通り実施。是正として、地域への発破連絡の継続

2022年度 取組み計画
1. (1)起業の際の技術支援とフォローアップ
(2)拠点の再エネ電力への切替のフォローアップ
2. 設備指針の作成と運用。これに伴うエネルギー使用量削減施策の深掘り

2021年度 取組み計画
1. 有害化学物質の使用量削減や適切な処理に努め、環境への放出を最小化
2. 事業内容に応じたりサイクル原料の使用や廃棄物発生抑制の抑制に取り組み、資源循環型社会の一翼を担う

2021年度 取組み実績
1. 計画通り実施(赤石)。廃棄物分類、数量の把握は予定通り実施。その他はFY22に延期(サンタライサ)
2. 計画通り実施。是正として、地域への発破連絡の継続

2022年度 取組み計画
1. (1)起業の際の技術支援とフォローアップ
(2)拠点の再エネ電力への切替のフォローアップ
2. 設備指針の作成と運用。これに伴うエネルギー使用量削減施策の深掘り

2021年度 取組み計画
1. 水ストレス評価の程度に応じた水消費量の削減
2. 未処理排水(清浄な湧水や汚染されていない雨水および下水道への排出を除く)の公共用水域への排出0件

2021年度 取組み計画
1. 水ストレス評価を行い、優先的に取り組む拠点を明確にし、水消費量の削減に寄与する3R計画を立案
2. 排出水の水質管理に係る最新の法規制および技術動向を注視し、作業・設備の管理改善へ取り込み

2021年度 取組み計画
1. 水ストレス評価を行い、優先的に取り組む拠点を明確にし、水消費量の削減に寄与する3R計画を立案
2. 排出水の水質管理に係る最新の法規制および技術動向を注視し、作業・設備の管理改善へ取り込み

2022年度 取組み計画
1. (1)起業の際の技術支援とフォローアップ
(2)拠点の再エネ電力への切替のフォローアップ
2. 設備指針の作成と運用。これに伴うエネルギー使用量削減施策の深掘り

2021年度 取組み実績

- 計画通り実施。環境調査票で排出移動量を把握し、今後の対策を検討
- 計画通り実施
(1)上尾地区の4拠点で協働し、資源循環のモデルケースとして施策実行。グループに情報共有予定
(2)リサイクル原料使用比率の環境調査票による把握・開示を継続

進捗評価 1. ○ 2. ○

2022年度 取組み計画

- 拠点毎に重点管理の対象物質に対する削減目標を立て、具体的な削減策の進捗管理を実施
- (1)廃棄物の有効利用(3Rおよび熱回収)に役立つ企業グループ内情報を集約し、有効利用の拡大
(2)リサイクル原料使用比率の環境調査票による把握・開示を継続

08 生物多様性への影響

コミットメント (2024年度)

- 事業活動の生物多様性への影響の把握と環境被害の発生予防
- 自社の直接開発で利用した生態系復元

目標 (KPI)

- 拠点における生態系への影響把握と対応策の実施
- 開発した土地への植栽等による回復活動

関連するSDGs G14, G15

2021年度 取組み計画

- 各地域の公的機関や市民団体等による自然環境に関する公開情報を参照し、事業活動が生態系に及ぼす影響の把握
- 開発した土地への植栽等の回復活動の立案とその進捗管理

2021年度 取組み実績

- 計画通り実施
- 計画通り実施

進捗評価 1. ○ 2. ○

2022年度 取組み計画

- 生態系への影響を把握した結果に基づき、各拠点の事業内容に適した対応策を決定
- 開発した土地への植栽等の回復活動の立案とその進捗管理を継続

マテリアリティ: ESGリスク (社会)

09 安全衛生

コミットメント (2024年度)

- 全ての従業員が安心して働ける安全で衛生・健康的な職場環境の整備
- 重篤な災害の撲滅

目標 (KPI)

- 安全で衛生・健康的な職場
(1)不休業以上の災害30件未満
(2)特に新規従業員(就業1年未満)、高齢層(60歳以上)の従業員、外国人従業員の労働災害(職業性疾病を含む)10件未満
- 重篤な災害の撲滅
(1)重大災害(死亡災害)0件
(2)身体に再生不可能な後遺症を与える災害0件
(3)危険体感教育

関連するSDGs G8

2021年度 取組み計画

- (1)生体センサーによる体調監視の調査
(2)未熟練作業者の危険体感研修への優先参加
(3)職場調査
(4)研修資料や作業標準書等の多言語化
- (1)ロックアウト対象拡大(残留エネルギー・薬液系)
(2)危険源の除去・代用・隔離等の対応が必要な設備・作業の特定
(3)VR装置の選定・導入

2021年度 取組み実績

- 計画通り実施
(1)モデル拠点で実施
(2)未熟練者フォローアップ教育の実施。新規従業員の被災率の減少
(3)アシスト装置やトウズプリングの安全靴の導入、高齢層の安全教育の実施。高齢層の被災率の減少
(4)英語、簡体字、ポルトガル語化
- 計画通り実施
(1)安全監査で国内外拠点のロックアウトシステムの定着度を確認。電気系は、ほぼ定着。残留エネルギー・薬液系は運用定着活動および監査での確認を継続
(2)リスクの高い設備について三井金属基準を施行。特別安全強化・指導所社指定基準の見直し、各拠点で他社災害事例について検討
(3)VR危険体感装置の調査、選定。COVID-19のため、導入はFY22に延期

進捗評価 1. ○ 2. ○

2022年度 取組み計画

- (1)モデル職場で生体センサーによる体調監視の採否を判断
(2)危険体感研修への重点層の優先参加、定期的に職長との面談、部門長との対話を継続
(3)モデル職場での高齢者視点での職場調査結果に基づく改善

- 目で見てわかる注意標識を設置。研修資料や作業標準書等の使用言語化
- (1)ロックアウト対象拡大(残留エネルギー・薬液系)。ロックアウト研修を実施。ISO45001内部監査・安全監査で運用状況を確認
(2)特定した危険設備・作業への改善計画を策定
(3)各拠点でVR設備の使用を試行。VR危険体感装置の貸出プログラム作成および運用を開始

10 人権

コミットメント (2024年度)

人権DD等で特定された人権リスクに対し、当社グループのリスク緩和策を実行

目標 (KPI)

- 人権DD実施結果を踏まえた、当社グループとして特に取り組むべき重点領域の特定と、当該領域における人権への対応方針・手順の策定
- 策定された方針・手順を含む人権研修のプログラムの設計と、当社グループ内への展開

関連するSDGs G1, G4, G5, G8, G10, G11, G16

2021年度 取組み計画

- 人権DDの結果のレビュー、新たに取り組むべき人権課題の特定と個別方針・手順の整備

2021年度 取組み実績

- 計画通り実施。児童労働、信教への配慮の2領域の細則を策定

進捗評価 1. ○

2022年度 取組み計画

- (1)児童労働と信教への配慮に関する細則について、国・地域ごとに課題の洗い出し、対応協議
(2)上記2細則を制定(各国語へ翻訳)
(3)その他のリスクについて、細則化の検討

11 公正な事業慣行

コミットメント (2024年度)

グローバルな贈収賄禁止体制および公正な事業慣行に関するPDCAサイクルの構築

目標 (KPI)

グループ全従業員に贈収賄禁止、公正な事業慣行の実施の意識が浸透

関連するSDGs G16

2021年度 取組み計画

- 贈収賄禁止協定書(インドネシア・マレーシア展開)
- 公正な事業慣行に関する研修実施(独禁法・下請法)、CSR条項の展開
- 法務監査・フォロー実施

2021年度 取組み実績

- ベトナム、インドネシアで実施。ベトナムへは展開完了、インドネシアへは継続中
- 中国で独禁法・下請法・贈収賄の研修。CSR条項を加えた雛型完成(インドネシア、インド)
- COVID-19のため、FY22以降に延期

進捗評価 △

2022年度 取組み計画

- 贈収賄禁止協定書/CSR条項付き契約の展開(インドネシア、マレーシア)
- 公正な事業慣行に関する研修継続実施(独禁法・下請法)

マテリアリティ: ESGリスク (ガバナンス)

12 ガバナンス

(コンプライアンス、ICTガバナンスを含む)

コミットメント (2024年度)

- コーポレートガバナンス強化
(1)執行側の中長期的な課題への取組みを取締役会が実効的に監督する体制の構築
(2)リスクマネジメント機能の強化に向けたリスク調査の定期的な運用
- コンプライアンス体制
(1)全拠点におけるコンプライアンス周知体制の構築
(2)社内外のステークホルダー向けの通報制度運用
- ICTガバナンス
全部門における情報管理体制の構築
- 情報開示と透明性の確保
情報開示に関する管理体制の構築

目標 (KPI)

- (1)取締役会メンバーとの中長期課題への取組み状況の情報共有と、適時・適確に論点を絞って取締役会で議論する機会の確保
(2)リスクの特定、対応策の策定とその評価を、年度ごとに実施する体制の構築
- グループ全従業員にコンプライアンス意識が浸透
- 情報管理体制の不備による情報漏洩リスクのミニマイズ
- 一定の開示基準に基づいた迅速かつ公正な情報開示体制の確立

関連するSDGs G16

2021年度 取組み計画

- (1)取締役会議長とCEOの分離、女性取締役選任
(2)改訂ガバナンスコード対応
(3)取締役会実効性評価実施
(4)全拠点に対するリスク調査を実施
(5)特定されたリスクに基づき、リスクマップを作成
(6)リスク低減活動の計画策定および実施
- (1)インドネシアにおけるコンプライアンス推進
(2)コンプライアンス意識調査の実施
(3)コンプライアンス研修実施
- (1)事業部門/関係会社で情報管理体制の推進
(2)SOC構築(海外拠点)
- (3)各拠点でリスクアセスメント実施
- 現行の開示プロセスの確認および課題の抽出

2021年度 取組み実績

- 計画通り実施
(2)改訂を踏まえたガバナンス報告書開示済、課題整理
(5)リスクマップを分析し、FY21リスクマネジメント報告書取りまとめ
(6)リスク低減活動を目的として、調査表発信、回収、分析を実施
- 計画通り実施
(1)インドネシア拠点向けコンプライアンスガイドブック作成等を進行中
(2)約7,000名が回答
(3)国内ではのべ600名以上、中国ではのべ70名以上が出席
- FY20に内部通報の複線化を整備し、通報件数が前年度比44%増

3. 計画通り実施

- 情報管理体制構築第1フェーズ完了、情報管理営業秘密ガイドライン改訂、各拠点にて情報管理担当者選任
(2)対象拠点の半数で実施
(3)個社システムのリスクアセスメント準備
- 計画通り実施

進捗評価 1. ○ 2. ○ 3. ○ 4. ○

2022年度 取組み計画

- (1)改訂ガバナンスコード個別項目への対応強化
(2)取締役会実効性評価を踏まえた運営上の改善策の実施
(3)リスクマップのローリング実施
(4)リスク低減活動の実施と低減活動の効果確認
- アジア地域でのコンプライアンス推進の第1フェーズ完了、欧米地域(南米ペルー含む)でのコンプライアンス推進策の検討・実施
- (1)生産技術力強化と連動した情報管理体制の強化等
(2)SOC構築(海外拠点)完了
(3)個社システムのリスクアセスメント実施
(4)ICT利用細則について、システムによる統制の仕組みを構築
- 新たな課題の有無を確認し、対応策を検討

マテリアリティ推進を支える取組み

(価値創造を実現するための資本) 人的資本

ダイバーシティ

コミットメント (2024年度)

多様な人材が活躍する企業グループの実現

関連するSDGs G4, G5, G8

目標 (KPI)

- 多様な人材が、年齢・性別その他個人の属性に関わらず、より能力を発揮し活躍できる人事制度への見直し
- 多様な人材が働き続けられる環境
(1)2024までに日本国内の新規採用従業員に占める女性の割合20%以上、女性管理職比率5%以上
(2)両立支援制度の整備、既存制度の周知
(3)配偶者の出産看護休暇の取得率50%以上
- 社内の情報発信体制を確立、定期的な情報発信とダイバーシティ研修の体系的な実施

2021年度 取組み計画

- 人事制度の設計完了と導入に向けた教育の実施
- (1)女性、留学生向けの採用セミナーの継続実施
(2)女性管理職層に向けたヒアリングや課題分析の実施
(3)ワークライフバランス実現に向けた制度の検討および既存制度の周知
- ダイバーシティ・インクルーシブな職場の実現に向けた、(1)ダイバーシティ(2)女性活躍推進に関する研修の実施

2021年度 取組み実績

- 計画通り実施
 - 計画通り実施
 - 転勤関連の仕組み見直しを実施
3. 計画通り実施
- (1)361名参加 (2)14名参加

進捗評価 1.○ 2.○ 3.○

2022年度 取組み計画

- 新人事制度の導入と定着
 - (1)女性、留学生向けの採用セミナー継続
 - (2)各制度の検討と改善
 - (3)既存制度の前年度利用率の把握および施策の改善
 - (4)ダイバーシティ推進委員会の発足
 - (5)働きがい改革の指標設定、測定開始
3. アンコンシャスバイアス、女性管理職、女性管理職候補等向けの研修に加え、女性活躍推進に向けた新たな研修開始

健康経営

コミットメント (2024年度)
全ての従業員が、年齢を重ねても職場の第一線で働くことができる職場環境や心身の健康状態の実現をサポート

目標 (KPI)

- 心身の健康のためのリスク防止策
- (1)ヘルスリテラシーの維持・改善
- (2)FY24中に当社グループ高ストレス者比率の実施業者平均比率への引き下げ
- (3)FY24中に当社グループ特定保健指導実施率35%以上達成・維持
- 健康高リスク者・高ストレス者のリスク対応策治療と仕事の両立を支援する制度の導入

関連するSDGs G3, G8

2021年度 取組み計画

- (1)健康経営宣言の社内外周知
 - 健康管理システムの運用体制の整備
 - 各職場へのストレスチェック結果のフィードバック、重点職場の選定・ヒアリング・環境改善のサポート
 - 各拠点が実施する研修・イベントの確認、全社研修・イベントの検討
 - 全拠点でのメンタルヘルス研修の実施
 - (6)特定保健指導実施率の目標見直し
2. 治療と仕事の両立を支援する制度の検討

2021年度 取組み実績

- 計画通り実施
 - (1)社内イントラネットと社外HPに掲載
 - (2)FY22健康経営優良法人の認定取得に向けた整備実施
 - (5)各拠点で実施。全社で行うEラーニングのコンテンツ作成
 - (6)実施率23.2%(目標20%)を達成。目標を見直し
2. 計画通り実施

進捗評価 1.○ 2.○

2022年度 取組み計画

- (1)健康経営宣言の社内外周知
 - (2)全社健診データ分析、健康課題の抽出、健康管理目標の設定・改善取組み
 - (3)各職場へのストレスチェック結果のフィードバック、重点職場のヒアリング・環境改善の取組み状況確認・改善サポートを継続
 - (4)各拠点が実施する研修・イベントの実施状況確認、全社研修・イベントの検討・実施
 - (5)全拠点でのセルフケア・ラインケアなどメンタルヘルス研修の実施継続
 - (6)22中計期間中に当社グループの特定保健指導実施率35%以上
2. 治療と仕事の両立を支援する制度の導入・運用

人材育成

コミットメント (2024年度)

価値創造に向けたWillを持った人材の育成

- 自律的なキャリア形成と能力開発の支援を行い、価値創造の実現に向けた育成施策の実行
- 従業員へグローバルで平等な学習 (learning) 機会を提供

目標 (KPI)

- 価値創造の実現に向けた育成施策
 - (1)価値創造する人材の育成に向けた、社員の自律的なキャリア形成を支援する体制を構築
 - (2)国内外問わず平等な学習ができるよう研修の利便性を向上
 - (3)自律的なキャリア形成を支える学習形式とコンテンツを提供
 - (4)サステナビリティの視点を取り込んだコンテンツ提供
 - (5)ICTリテラシー向上のためのICT教育を全社で実施
2. 引き続き各研修を関係会社とナショナルスタッフへ開放し、内容を進化させる

関連するSDGs G4, G8

2021年度 取組み計画

- (1)新しい人事制度にあった人材育成体系の見直し、導入
 - (2)キャリア研修の実施、キャリアWebサイトの開設
 - (3)自律的なキャリア形成のための制度の検討
 - (4)キャリアコンサルタントの継続的な育成
 - (5)SDGsワークショップの実施、統合思考経営の研修の実施
 - (6)全社ICT教育の企画
2. (1)ナショナルスタッフ向けの研修の改良案を確立
- (2)中国現地の研修実施を支援

2021年度 取組み実績

- 計画通り実施
 - (3)LMS導入
 - (4)キャリアコンサルタント2名増
2. (1)COVID-19のため延期
- (2)計画通り実施。三井金属中国ネクストリーダー育成プロジェクトの実施

進捗評価 1.○ 2.○

2022年度 取組み計画

- (1)新しい人事制度にあった人材育成体系の運用開始
 - (2)キャリア研修の実施、キャリア支援WEBサイトの維持・管理
 - (3)LMS運用
 - (4)キャリアコンサルタントの継続的な育成、キャリアコンサルティングの実施
 - (5)統合思考経営の教育を実施、各SDGs研修の継続
 - (6)ICT研修体系の確立
2. 海外拠点研修等の実施支援

知的資本

知的財産

コミットメント (2024年度)

- 長期的な価値創造に向けた知財活動体制および知財ガバナンスの構築
- 事業、環境・エネルギー等の新たな取組みを支える知的財産の取得や技術保護
- 職種、職層にマッチした知財教育による人材育成

目標 (KPI)

- (1)組織改編とガバナンス構築 (改訂ガバナンスコードへの対応)
- (2)部門毎の知財専門職配員数の維持
- (3)知財に関する社内情報共有
- (4)定期的な統合報告書や社外向けHP等での社外開示 (年1回)
- (1)マテリアル・サイクルやCASEに関する新たな事業機会(価値)の創出をサポートするIPLの実践
- (2)特定の部門母集団における部門毎の出願件数対前年比同等以上、タイムスタンプ利用部署増
- 全社共通の知財教育の継続に加え、知財専門職の採用、育成の取組み強化

関連するSDGs G4, G9

2021年度 取組み計画

- (1)知財部門全体の総合力向上を目指した具体的な組織・体制変更についての検討
 - (2)22中計における取組み内容の策定
- 2.(1)既存および新規事業の調査サポートの継続とレベルアップ
- (2)カーボンニュートラル、創エネ等に関する22中計テーマのブレ調査

- (3)マテリアル・サイクル、CASE関連出願の推進
- (4)知財管理、調査へのDX導入検討、推進
- 知財教育の継続実施・改善(テレワーク対応)

2021年度 取組み実績

- 計画通り実施
 - (1)知財専門職を全員知的財産部籍とする体制を採択
 - (1)計画通り実施
 - (2)カーボンニュートラルに関する予備特許調査実施
 - (3)組織改編に伴い、22中計での取組み項目に変更
 - (4)計画通り実施。AIツールのトライアル開始
3. 計画通り実施。オンデマンドとオンライン集合研修のハイブリッド型に移行

進捗評価 1.○ 2.○ 3.○

2022年度 取組み計画

- (1)知財ガバナンス体制構築のための組織変更
 - (2)社内の情報発信の仕組み検討
 - (3)社外HPおよび統合報告書での開示内容の検討と開示
 - (1)知財関連の全社的技術課題(CN、マテリアル・サイクル、CASE関連等)調査、解析開始
 - (2)IPLツールの充実、調査・企画専門体制の検討
 - (3)DX推進PJの立ち上げ
- 3.(1)ハイブリッド型研修の継続
- (2)知財専門職の教育体制検討

品質保証

コミットメント (2024年度)
製品・サービスの品質を最適なものとし、顧客に貢献

- 三井金属グループ品質保証ガイドライン(QAGL)に沿ったコンプライアンス体制を維持
- 顧客や社会に、製品の機能・コスト・安全衛生・持続可能性(環境負荷・社会課題等)に関する情報提供
- 機能やコスト、安全衛生・持続可能性(環境負荷・社会課題等)に配慮した設計開発を開始
- 毎年、取組み状況を発信

目標 (KPI)

- 国内外の対象拠点における「QAGLチェックシート」による評価の仕組み構築・運用100%実施
- 全事業部門における「情報提供チェックシート」による評価・ガイドライン運用100%
- 全製品・サービスに対し、「製品・サービス設計開発チェックシート」による評価100%実施
- 統合報告書、社外向けHPで発信 (年1回)

関連するSDGs G3, G6, G8, G9, G12

2021年度 取組み計画

- (1)体制整備と監査による確認(国内拠点)
- (2)QAGLの周知(海外拠点)
- (1)各国関係法令調査
- (2)情報提供ガイドライン(GL)とチェックシート(CS)整備
- 環境貢献製品認定制度の構築サポートと運用参画
- 統合報告書、社外向けHPで、1-3の取組み状況を発信

2021年度 取組み実績

- 計画通り実施
- (1)自主点検および抽出した課題の確認と改善を推進(国内拠点)。監査実施(国内14拠点)
- (2)QAGL説明会(海外19拠点)
- (1)計画通り実施 (2)FY22に延期
- 各本部の環境貢献製品認定制度の構築状況を確認、サステナビリティ推進部と情報交換を実施
- 計画通り実施(統合報告書、社外向けウェブサイト)

進捗評価 1.○ 2.△ 3.○ 4.○

2022年度 取組み計画

- 体制整備と監査による確認(国内・海外拠点)
- (1)各国関係法令の調査完了
- (2)情報提供ガイドライン(GL)とチェックシート(CS)の整備と周知
- 環境貢献製品認定制度の検討への参画
- 取組み状況の発信継続、その他の手段による情報発信の検討

社会・関係資本

地域コミュニティへの貢献

コミットメント (2024年度)

- 現行の社会貢献活動の維持と、エンゲージメントによるブラッシュアップ
- 従業員によるボランティア活動等を促進
- 持続可能な消費への貢献

目標 (KPI)

- エンゲージメントの着手
- 活動のプラットフォームを提供
- (1)社食・社内販売に利用される食材の地産地消化
- (2)社食・社内販売における食品ロスの削減施策実施
- (3)当社グループで調達する事務用品のグリーン調達化

関連するSDGs G12, G13, G17

2021年度 取組み計画

- 社内調査票によるエンゲージメント実態調査
- 導入可能な活動のリサーチ
- (1)各拠点の持続可能な消費に関する実態調査
- (2)各拠点への持続可能な消費に関する説明会の実施

2021年度 取組み実績

- 計画通り実施
- COVID-19のため延期
- 計画通り実施
- (1)企業の森活動、地産地消、食品ロス、グリーン・エシカル調達について実態調査
- (2)主要12拠点の管理部と今後の活動に関する意見交換を実施。国内拠点にグリーン・エシカル調達の依頼通知発信。ペットボトルごみ削減のため大崎オフィスに給茶機を設置

進捗評価 1.○ 2.△ 3.○

2022年度 取組み計画

- 社内調査票によるエンゲージメント実態調査(2回目)
- (1)社食や寮で扱う食材の購入ルート等を確認
- (2)グリーン・エシカル調達状況の管理を開始